

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月30日
【事業年度】	第124期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 富美雄
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	4,721,699	4,307,092	3,509,276	3,862,423	4,007,448
経常利益 (千円)	198,487	65,817	95,300	304,945	46,323
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	166,442	569,295	106,477	311,293	721,578
包括利益 (千円)	21,629	689,636	261,376	533,214	480,575
純資産額 (千円)	4,978,932	4,233,704	3,916,878	4,393,957	4,819,061
総資産額 (千円)	6,802,270	5,989,677	5,695,266	6,160,284	6,679,579
1株当たり純資産額 (円)	5,398.77	4,591.23	4,247.90	4,765.51	5,226.98
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	180.46	617.35	115.48	337.61	782.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	70.7	68.8	71.3	72.1
自己資本利益率 (%)	3.33	12.36	2.61	7.49	15.66
株価収益率 (倍)	13.06	-	-	5.85	3.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,483	241,837	136,087	569,552	96,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,322	170,408	85,209	383,479	773,276
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,604	93,121	875	99,448	242,007
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	415,404	390,057	610,448	714,869	1,371,832
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	137 (64)	133 (64)	133 (55)	116 (48)	108 (49)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 第121期及び第122期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 3 第121期の親会社株主に帰属する当期純損失の発生理由は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものです。
- 4 第122期の親会社株主に帰属する当期純損失の発生理由は、建物解体費用引当金の多額の繰入額計上等によるものです。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を第123期連結会計年度の期首から適用しており、第123期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	4,580,047	4,192,674	3,412,229	3,732,702	3,949,070
経常利益又は経常損失 (千円)	74,198	19,779	62,532	123,456	347,718
当期純利益又は当期純損失 (千円)	46,100	651,344	252,081	187,875	2,036,837
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	1,000,000	922,128	922,128	922,128	922,128
純資産額 (千円)	3,896,677	3,107,814	2,629,202	2,767,587	4,785,276
総資産額 (千円)	5,611,639	4,746,879	4,276,686	4,377,992	6,634,981
1株当たり純資産額 (円)	4,225.26	3,370.26	2,851.40	3,001.62	5,190.34
1株当たり配当額 (円)	33.00	60.00	60.00	60.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	49.98	706.33	273.38	203.76	2,209.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	65.5	61.5	63.2	72.1
自己資本利益率 (%)	1.17	18.60	8.79	6.96	53.94
株価収益率 (倍)	47.14	-	-	9.69	1.13
配当性向 (%)	120.0	-	-	29.5	3.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	114 (64)	111 (64)	111 (55)	110 (48)	106 (49)
株主総利回り (%)	93.0	85.6	73.9	85.1	108.6
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(84.0)	(99.2)	(106.6)	(120.2)	(117.2)
最高株価 (円)	2,799 (268)	2,589	2,327	2,692	2,645
最低株価 (円)	2,106 (242)	1,970	1,720	1,705	1,885

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 第121期及び第122期の株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 3 第121期の当期純損失の発生理由は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものです。
- 4 第122期の当期純損失の発生理由は、建物解体費用引当金の多額の繰入額計上等によるものです。
- 5 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を第123期事業年度の期首から適用しており、第123期事業年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1935年12月	財団法人理化学研究所において研究開発された研磨布紙の製造販売を目的として、理研コランダム株式会社を東京都文京区（現）に設立し、製造販売を開始。
1937年11月	東京都北区（現）に王子工場を建設し研磨布紙の製造を開始。
1938年10月	群馬県沼田市（現）のガーネット研磨紙製造工場および群馬県利根郡（現）のガーネット鉱区を買収、沼田工場として研磨紙ならびにガーネット砂粒を生産。
1943年6月	商号を理研研磨材株式会社に変更。
1946年1月	商号を日本コランダム株式会社に変更。
1952年6月	商号を理研コランダム株式会社に復元。
1959年9月	ステンレス研磨用広巾研磨紙製造塗装機を完成し製造を開始。
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1965年11月	埼玉県鴻巣市に鴻巣工場を建設、広巾研磨布紙を製造。
1970年6月	ノートンカンパニー（米国）と折半出資による合弁会社理研ノートン株式会社を設立。
1970年6月	「不動産の管理および賃貸」に関する業務を事業目的に追加。
1973年10月	鴻巣工場を増設し王子工場移転、工場の集中化を図る。
1978年5月	本社を東京都中央区より埼玉県鴻巣市へ移転。
1978年9月	合弁会社理研ノートン株式会社の全株式を取得し当社100%子会社とする。
1979年7月	理研ノートン株式会社の商号を株式会社理研に変更。
1981年1月	株式会社理研を吸収合併。
1982年3月	東京都北区（王子工場跡地）に理研神谷ビルを建設、イオンリテールストア株式会社（旧株式会社忠実屋）に賃貸。
1990年9月	ノートンカンパニー（米国）との技術援助契約の終了。
1996年11月	群馬県利根郡みなかみ町（現）（須川平農工団地）に新治工場を建設し、研磨布紙の製造を開始。
2000年3月	「複写機部品の製造および販売」、「電気照明器具の製造および販売」および「空気清浄器の製造および販売」に関する業務を事業目的に追加。
2002年9月	研磨布紙製造販売の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
2002年11月	OA機器部材等の製造販売の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」（中華人民共和国江蘇省）を設立。
2003年9月	鴻巣工場、東京営業所、北日本営業所、名古屋営業所、大阪営業所がISO9001の認証を取得。
2004年3月	事業内容の多様化に備えるため「複写機器部品の製造および販売」を「事務用機器部品の製造および販売」と事業目的の一部を変更。
2004年3月	新治工場がISO9001の認証を取得。
2004年6月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」（静岡県沼津市）を設立。
2004年8月	沼田工場がISO9001の認証を取得。
2005年6月	新治工場新工場棟増設。
2005年7月	研磨布紙等製造販売の合弁会社「濰坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
2006年12月	ISO14001の認証を全社一括で取得（統合認証）。
2007年1月	OA器材部材等の販売子会社「理研香港有限公司」（中華人民共和国香港）を設立。
2007年6月	研磨布紙等の製造販売会社「株式会社光環」（埼玉県鴻巣市）の株式を取得し子会社化。
2008年10月	米国にロスアンゼルス支店を開設。（2019年8月閉鎖）
2010年12月	鴻巣工場新加工工場棟増設。
2011年11月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」の全株式を譲渡。
2015年2月	オカモト株式会社と資本業務提携を行う。
2015年11月	「株式会社光環」を清算。
2017年9月	オカモト株式会社が株式公開買付けにより当社株式を50.15%保有、親会社となる。
2019年5月	「濰坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を清算。
2020年6月	イオンリテールストア株式会社との不動産賃貸借契約を解約。
2020年12月	不動産賃貸物件である理研神谷ビル（東京都北区）を解体。
2021年8月	イオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約を締結。
2022年4月	理研精密器材（蘇州）有限公司（中華人民共和国江蘇省）を清算。
2022年5月	「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）の全持分を第三者へ譲渡。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、親会社「オカモト株式会社」、及び連結子会社「理研香港有限公司」の3社で構成されております。また、親会社からは一部商品等の仕入を受けております。

なお、当期において連結子会社の理研精密器材(蘇州)有限公司の清算が完了し、また持分法適用関連会社の淄博理研泰山涂附磨具有限公司は全ての持分譲渡の登記が完了したことから、当該2社は当社グループより除外してあります。

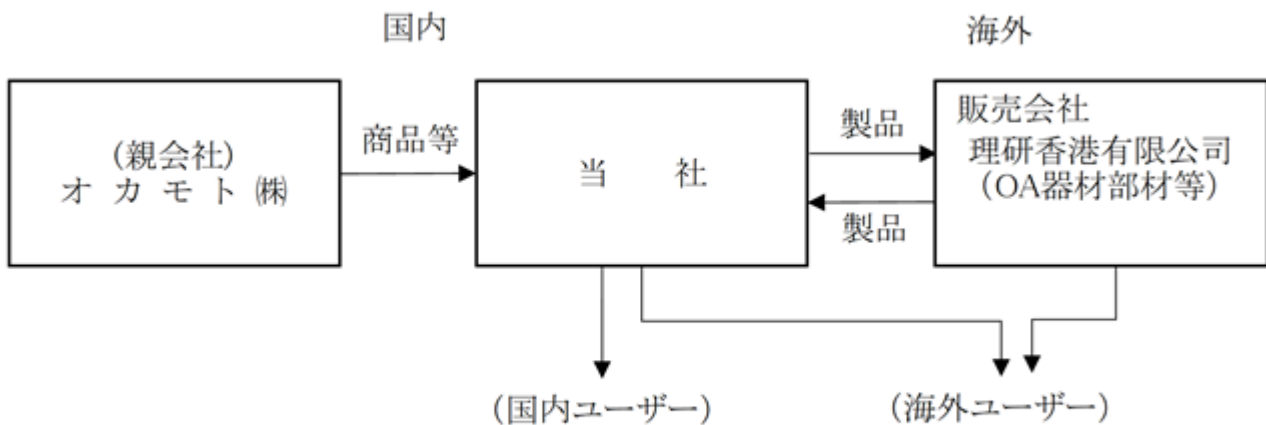
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

研磨布紙等製造販売事業.....当社が行っております。

OA 器材部材等製造販売事業.....当社および連結子会社「理研香港有限公司」が行っております。

不動産賃貸事業.....当社が行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) オカモト株式会社 (注1)	東京都文京区	(百万円) 13,047	産業用製品・生活 用品製造仕入販売 事業	(被所有) 51.1	商品の仕入先
(連結子会社) 理研香港有限公司	中華人民共和国 香港	(千HKドル) 100	O A 器材部材等の 販売	100.0	製品の販売先、 製品の仕入先

(注) 1.有価証券報告書の提出会社であります。

2.連結子会社であった「理研精密器材(蘇州)有限公司」は、当期において清算が完了したため、記載しておりません。

3.持分法適用関連会社であった「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」は、当期において出資持分の全てを第三者へ譲渡したため、記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	99	(38)
O A 器材部材等製造販売事業	4	(5)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	5	(6)
合計	108	(49)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106 (49)	45.5	20.0	5,814

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	99	(38)
O A 器材部材等製造販売事業	2	(5)
不動産賃貸事業	-	(-)
全社(共通)	5	(6)
合計	106	(49)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 理研コランダム労働組合
- 組合員数 100人(2022年12月31日現在)
- 所属上部団体 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)
- 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針と中長期的な経営戦略

当社は経営理念として「理研コランダム憲章」を掲げ、その実現に向けた「行動指針」を設定しています。

理研コランダム憲章

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任を自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

行動指針

- ・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全拡大に努める。
- ・一人一人が高い倫理観（例えば、「安全第一」「嘘をつかない」「ルールを守る」「反社会的勢力に対しては隙を見せず、毅然とした対応を行う」「公私に亘り節度ある行動をする」等々）を持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

当社グループは、上記「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、コーポレートガバナンスの取組み強化を図りつつ、株主価値の向上および顧客満足度の向上ならびに一人一人の従業員の資質向上を経営の重要施策と位置づけ、ますます厳しさを増す企業間競争における競争力の強化、収益力の向上および財務体質の強化を図り、いかなる環境変化にも対応できる経営の実現に向かって努めてまいります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きが見られます。このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度における決算は、半導体向けの研磨材が増加したことに加え、不動産賃貸収入が通年で得られたことから売上高で3.8%の増加となりました。利益面で昨年度に続き各利益が黒字になりました。これは、売上高の増加に加え、課題であった原価率が改善したことも大きな要因となっています。ただ、セグメント別では、当社の中核事業である研磨布紙等製造販売事業の収益力の強化が課題であると認識しています。

会社全体として社員教育・研修(安全・健康・コンプライアンス・技術継承・品質重視・原価利益意識・与信管理等)の充実を図ります。また営業面では、得意先の与信管理を徹底し、売価の見直し、商流の整理をしながら、新製品を中心に代理店ルートの拡販、直ユーザー・新規分野開拓等で販売強化を図ります。生産面においては、研磨布紙製造販売事業を中心に、今秋までに工場の集約を行い、ベルト製品等の加工工程の合理化を促進していきます。さらに活動が活発化してきた「QC(品質管理)活動・提案制度等」を中心に、品質・歩留まり改善等で収率向上を行います。

「品質と効率向上を考えた設備投資」で、省人化と機械の稼働率改善を行います。また、製品の見直し・生産組入れ・材料の見直し等で、製品・仕掛品の在庫削減等を行います。以上の各改善等で、営業利益を上げていきます。

不動産賃貸事業に関しましては事業用不動産の将来へ向けた有効活用の観点から、イオンリテール株式会社と事業用定期借地権設定契約を締結しており、2022年度は通年で賃貸収入が得られたことに加え、2023年度途中からは店舗の営業開始を予定しており賃貸収入が満額となることから、今後はさらに安定的な収入が見込める状況です。

また、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の強化についても、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と高まっていることからさらに充実させていきます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、長期経営計画実現のための目標として、中期経営計画をローリング方式により立案し、実行しておりますので、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

2023年度の計画は、売上高4,246,000千円、営業利益148,000千円、経常利益164,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益114,000千円であります。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクの認識

新型コロナウイルス感染症の影響は、各国の緊急事態宣言による消費活動の制限、また経済に落ち込みにより、当社の事業にも大きな影響が出ていました。今後、新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置づけが変更になる等、対策が大きく変更になりますが、予測不可能な側面も否定できず、当社の事業への影響も不透明と考えています。

当社グループは、感染症が拡大した初期より対応・対策を進め、グループの従業員およびその家族の安全確保を第一として、事業活動を継続してまいりました。具体的には次のような点を実施済みです。

- ・新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを作成し全従業員へ配布
- ・従業員の毎日の検温・手洗い・前日の行動記録、家族の検温を記録し、所属長がチェックする仕組みを導入
- ・出勤を公共交通機関から自家用車・社用車通勤を奨励
- ・営業部門、間接部門を中心としたテレワークの奨励
- ・訪問顧客に対しマスク着用と検温の徹底
- ・感染症が発生した場合の訓練を各部署で実施等

今後は、新型コロナウイルス感染症の位置づけの変更に伴い、現在実施中の施策をどのような取り扱うかを社内で議論し、より有効な対策を立案してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状況および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは以下のものがあります。

なお、ここに記載した内容は当連結会計年度末現在において当社グループが主要なリスクと判断したものであり、従って、ここに記載のものがリスクのすべてではなく、また記載のリスクも将来に対する見通し、推定を含んでおり、実際の結果と相違する可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響、及び同感染症に対する当社グループの対応策に関しては、「1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の(4)新型コロナウイルス感染症に関するリスクの認識をご参照ください。

リスク	リスクの概要	当社グループの取組み	影響	頻度
経済動向	当社グループの売り上げの約80%程度は研磨布紙製品であり、その大部分は国内販売です。最終購入者は自動車・金属・ステンレス製造加工業者、木工・家具建材業界であります。売上等の当社グループ業績はこれらの業界の生産水準に影響を受けるリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品訴求による安定的な売り上げの確保 ・幅広い業界への提案活動の強化 	大	中
原材料価格	主力商品の研磨布紙は、研磨材を基材(布・紙)に密着させ、シート、ベルト状等に加工したものです。今後、原油価格の高騰、中国の躍進等による原材料需要の急拡大を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績に影響を受けるリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーの適度な分散 ・公正な事業慣行の実践 ・サプライヤーのサステナビリティ推進 	大	中
原材料供給動向	一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給について影響を受けるリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集による新たなサプライヤー開拓 	中	小
不動産賃貸事業	当社はイオンリテール株式会社と業事業用定期借地権契約を締結し、理研神谷ビル跡地を賃貸しております。同社の経営状況や経営方針が賃貸契約や賃貸条件に影響を及ぼすリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・イオングループ業績のトレーサビリティ強化 ・不動産情報の多面的収集 	大	小
環境規制	当社は環境ISOの認証に裏付けされた環境マネジメントシステムにより、製品およびその製造過程については、法令を始めとする環境基準その他安全基準をクリアしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況に影響を受けるリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連の情報収集による製品 ・製造過程の見直し ・製品製造過程全体でのカーボンニュートラルに向けた長期的な取り組み 	中	小
為替相場の変動	当社グループの外貨建て輸出入取引は原材料の輸入取引が大きな比重を占めるため、為替相場の円安方向への変動により収益状況は大きな影響を受ける構造となっております。急激な円安方向への為替変動により当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・為替相場に関する情報収集強化と影響度の算出 ・変動時のリスクシナリオの策定 	中	中

リスク	リスクの概要	当社グループの取組み	影響	頻度
-----	--------	------------	----	----

カントリー リスク	当社グループは中国において子会社1社を有し、調達、製造、販売におけるグループ力の総合発揮に取り組んでおります。中国において、産業政策、環境政策、法制度、税制、労働慣行等の社会経済環境の急激な変化があった場合には、当社グループの事業に影響を受けるリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・中国駐在者を通じた情報収集の強化 ・急激な変化に対するリスクシナリオの策定 	中	中
資金調達	当社グループでは運転資金、設備投資資金等を金融機関からの借り入れで対応しています。金融危機や取引金融機関の経営状態等によって資金調達に支障が生じるリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・資金調達先及び機関の適度な分散 ・各種情報に基づく資金調達計画の適時な見直し 	大	小
与信	当社グループの製品は多くの業界で使用され製品を納入している取引先は多岐にわたります。取引先企業の業績が悪化あるいは、破綻した場合には販売代金を回収できないリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・営業部員の財務知識の習得 ・与信会議を通じた取引先企業の与信状況把握 	中	中
人材	当社グループには全体で約190名の従業員が勤務をしています。各人がその能力を発揮できるよう適材適所での配置を実施していますが、人材の育成に失敗した場合には固定費の上昇による収益への圧迫が発生するリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティの推進 ・女性人材の育成・登用 ・人材教育・啓発活動 ・健康経営の推進 	中	小
ガバナンス	当社グループはコーポレートガバナンスコードや内部統制方針に基づき会社経営を実施しています。このガバナンスが不全状態になった場合には、組織運営の混乱や事業継続体制の危機等が発生するリスクがあります。	<ul style="list-style-type: none"> ・公正公平な人事運用 ・コーポレートガバナンス体制の強化 ・労働安全衛生マネジメント 	大	小

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。個人消費は緩やかに持ち直しており、設備投資も持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染症拡大の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの売上については、機械工具商向け研磨布、精密加工用フィルム製品及び半導体向けの研磨材の売上が伸長したことに加えイオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増もあり、売上高は4,007,448千円(前期比3.8%増)となりました。

また利益面においては、年金資産の時価評価減により退職給付費用が大幅に増加、課税所得の増加により事業税の付加価値税額が増加しましたが、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したことによる原価率低減でそれらをカバーし、賃貸収入増も寄与した結果、営業利益は68,950千円(前期比179.2%増)となりました。経常利益については持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の売上減少により、また当該持分法適用会社の持分を譲渡したことから、当連結会計年度に連結の範囲から除外したため持分法による投資利益が減少したことにより46,323千円(前期比84.8%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡益の計上や為替換算調整勘定の取崩益を計上したことから721,578千円(前期比131.8%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、第2四半期連結累計期間までは得意先の需要増により機械工具商向け研磨布及び精密加工用フィルム製品が増加、また第3四半期連結会計期間以降は半導体向けの研磨材の売上が大幅に伸長したことから売上高は3,453,301千円(前期比7.4%増)となり、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したことにより、営業利益は180,844千円(前期比159.3%増)となりました。

(O A 器材部材等製造販売事業)

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているO A 器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、得意先の半導体関連部材の調達難による生産調整が響き売上高が減少したことから415,540千円(前期比28.4%減)となり、営業利益は売上高の減少により固定費負担を吸収できなかったことから原価率が悪化し64,666千円(前期比51.3%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増により賃貸収入の売上高は138,607千円(前期比107.9%増)となり、売上高の増加が大きく寄与したことから営業利益は109,657千円(前期比189.7%増)となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ519,295千円増加し、6,679,579千円になりました。これは主に、持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡により関係会社出資金が1,810,840千円減少した一方、その持分譲渡金収入により現金及び預金が656,963千円、長期性預金が1,300,000千円増加、中国からの原材料や商品の供給不安に対応するための仕入高の増加により棚卸資産が合計で260,855千円増加、設備投資の増加により有形固定資産が113,814千円増加したものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ94,192千円増加し、1,860,519千円になりました。これは主に、返済により短期借入金100,000千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金72,800千円減少、「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡による取り崩しを行い繰延税金負債が129,837千円減少しましたが、設備投資額の増加により設備関係支払手形及び設備電子記録債務が63,725千円増加、課税所得の増加により未払法人税等が213,133千円増加、工場再編費用等の計上により未払費用が47,404千円増加、年金資産の時価評価減により退職給付に係る負債が56,395千円増加したものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ425,104千円増加し、4,819,061千円になりました。これは主に、「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の持分譲渡による為替換算調整勘定取崩し277,325千円、及び配当金の支払い155,320千円により減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により721,578千円増加したものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて656,963千円（91.9%）増加し、1,371,832千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、96,317千円（前期は569,552千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上870,908千円、非資金取引である減価償却費158,692千円、利息及び配当金の受取額274,669千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である関係会社出資金譲渡益649,163千円、為替換算調整勘定取崩益277,718千円、棚卸資産の増加額256,810千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、773,276千円（前期は383,479千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、持分法の適用範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入2,273,740千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、長期性預金の預入による支出1,300,000千円、有形固定資産の取得による支出198,216千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、242,007千円（前期は99,448千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出72,800千円、配当金の支払額54,881千円が主なものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	997,402	100.9
研磨紙	467,350	101.2
その他	482,287	95.9
研磨布紙等製造販売事業	1,947,039	99.7
OA器材部材等製造販売事業	414,303	69.8
合計	2,361,342	92.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。
3 その他の主なものは、研削研磨用のフィルム製品等であります。
4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	89,635	87.8
研磨紙	63,226	120.0
その他	11,554	130.1
計	164,415	100.5

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨紙	234	107.0
研磨材料	838,779	117.2
その他	405,908	99.2
研磨布紙等製造販売事業計	1,244,920	110.6
OA器材部材等製造販売事業	46,684	54.5
合計	1,291,604	106.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。
3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

c. 受注実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
研磨布	956,927	96.2	45,842	65.6
研磨紙	442,203	91.6	24,186	43.8
その他	465,852	103.6	11,384	138.1
小計	1,864,983	96.8	81,412	61.0
商品				
研磨紙	339	69.3	-	-
研磨材料	1,014,246	125.5	1,273	83.3
その他	521,331	101.2	579	76.1
小計	1,535,916	116.0	1,852	80.9
研磨布紙等製造販売事業	3,400,899	104.6	83,264	61.4
OA器材部材等製造販売事業	439,936	72.8	65,337	159.6
合計	3,840,835	99.6	148,601	84.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。
 3 製品および商品のその他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

d . 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
研磨布	980,974	99.9
研磨紙	473,262	103.9
その他	462,711	101.5
小計	1,916,947	101.2
商品		
研磨紙	339	69.3
研磨材料	1,014,501	125.7
その他	521,513	101.4
小計	1,536,353	116.2
研磨布紙等製造販売事業	3,453,300	107.4
OA 器材部材等製造販売事業	415,541	71.6
不動産賃貸事業	138,607	207.9
合計	4,007,448	103.8

- (注) 1 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。
2 製品および商品のその他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。
3 不動産賃貸事業は、主に理研神谷ビル跡地をイオンリテール株式会社に賃貸しているものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、前期比3.8%増の4,007,448千円、営業利益は前期比179.2%増の68,950千円、経常利益は前期比84.8%減の46,323千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比131.8%増の721,578千円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

(売上高)

研磨布紙等製造販売事業は、第2四半期連結累計期間までは得意先の需要増により機械工具商向け研磨布及び精密加工用フィルム製品が増加、また第3四半期連結会計期間以降は半導体向けの研磨材の売上が大幅に伸長したことから売上高は3,453,301千円(前期比7.4%増)となりました。

O A 器材部材等製造販売事業は、得意先の半導体関連部材の調達難による生産調整が響いた結果、売上高は415,540千円(前期比28.4%減)となりました。

不動産賃貸事業では、イオンリテール株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結による賃貸収入増により売上高は138,607千円(前期比107.9%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症法上の位置づけを原則として2023年春に季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する政府の方針により、新型コロナウイルス感染症の経済的な影響は限定的になり、営業活動の環境も改善することが想定されることから、新製品を中心に代理店ルートの拡販、直ユーザー・新規分野開拓等で販売強化を図ります。

(営業利益)

研磨布紙等製造販売事業は、売上高の増加による粗利の増加や、不採算製品の販売縮小や原材料価格高を製商品販売価格に転嫁したことにより増益となりましたが、O A 器材部材等製造販売事業は売上高の減少により固定費負担を吸収できなかったことから原価率が悪化し減益となりました。不動産賃貸事業は理研神谷ビルの賃貸収入増が大きく寄与したことから増益となりました。

今後、「品質と効率向上を考えた設備投資」で、省人化と機械の稼働率改善を行います。また、製品の見直し・生産組入れ・材料の見直し等で、製品・仕掛品の在庫削減等を行います。以上の各改善等で、営業利益の更なる向上を図ります。

資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、材料、商品等の仕入、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

また、設備資金需要は、主として生産効率や省力化を目的とした研磨布紙等の生産設備の新設や改修等にかかるものです。

今後は内部資金及び営業活動によるキャッシュ・フローを中心に充当する予定ですが、不足分については引き続き金融機関借入により調達することを方針としています。

なお、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は以下のとおりです。

当座貸越極度額	750,000千円
借入金実行残高	200,000千円
差引額	550,000千円

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成に当たっては会計方針の選択・適用、資産・負債の評価、各種引当金の引当額についての判断、見積りが必要となります。これらの判断、見積りについては過去の実績、当該取引の状況等を勘案し継続性、合理性に留意して行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと相違する場合があります。

なお、会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の重要な影響はないものと判断しております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、長期経営計画実現のための目標として、中期経営計画をローリング方式により立案し、実行しております。

2022年度の計画は、売上高4,015,000千円、営業利益105,000千円、経常利益272,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益215,000千円でしたが、計画に対する実績は、売上高4,007,448千円（達成率99.8%）、営業利益68,950千円（達成率65.7%）、経常利益46,323千円（達成率17.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益721,578千円（達成率335.6%）となりました。

また、当連結会計年度における営業利益率は1.7%（前期は0.6%）でありましたので、更なる営業利益率向上のため、工場の集約を行い、ベルト製品等の加工工程の合理化を促進していきます。さらに活動が活発化してきた「QC（品質管理）活動・提案制度」を中心に、品質・歩留まり改善等で収率向上を推進いたします。

4【経営上の重要な契約等】

1. 持分法適用関連会社の持分譲渡契約について

(1) 当社は、持分法適用関連会社である淄博理研泰山塗附磨具有限公司を設立後、同社へ研磨布紙製品の技術供与、原材料供給等を実施してきました。この度、合併会社への出資の役割を終えたと判断し、投資資金の回収による当社の財務基盤強化及び国内生産体制への再投資を目的とし、2022年4月18日開催の取締役会において、富卓磨料(山東)有限責任会社に持分譲渡することを決議し、同日付にて持分譲渡契約を締結いたしました。なお、2022年6月9日をもって、当社が保有しておりました全ての持分を114,069千円(2,273,740千円)にて譲渡し、持分譲渡が完了しております。

(2) 持分法適用関連会社の概要

(1) 名称	淄博理研泰山塗附磨具有限公司	
(2) 所在地	中国山東省淄博市高新区開發区北路8号	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 増田 富美雄	
(4) 事業内容	研磨布紙等の設計、製造、販売等	
(5) 資本金	500万USドル(2021年12月31日現在)	
(6) 設立年月日	2002年8月29日	
(7) 大株主及び持分比率	山東魯信高新技術産業有限公司(47.00%)、理研コランダム株式会社(47.00%)、淄博中理磨具有限公司(6.00%)(2021年12月31日現在)	
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の登録資本の47.00%の持分を保有しています。
	人的関係	当社の代表取締役(1名)が当該会社の役員(董事長)を、当社の取締役(1名)が当該会社の役員(董事)を兼務しています。
	取引関係	当社と当該会社の間で半製品購入取引があります。

(3) 持分譲渡の相手先の概要

(1) 名称	富卓磨料(山東)有限責任公司
(2) 所在地	中国山東省淄博市高新区柳泉路111号火炬広場5号楼814
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 富増 弘
(4) 事業内容	非金属鋇物製品製造、非金属鋇及製品販売、金属工具製造、金属製品販売、プラスチック製品製造、プラスチック製品販売、企業管理、技術サービス、技術開発、技術相談、技術交流、技術移転、技術推進
(5) 資本金	5,500万円(2022年3月31日現在)
(6) 設立年月日	2022年2月24日
(7) 大株主及び持分比率	三共理化学株式会社(100.00%)(2022年3月31日現在)
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況については、いずれもありません。

2. 事業用定期借地権設定契約について

契約会社名	契約内容	存続期間	締結日
イオンリテール株式会社	事業用定期借地権設定契約 東京都北区	2021年8月10日から 2071年8月9日まで	2021年8月10日

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年の研磨布紙製造で培った処理布、処理紙、PETフィルムなどの長尺基材や、金属・ゴムなどのロール形状のものに研磨材や特殊粒子を付着固定させるコーティング技術と原材料調達ネットワークなどを駆使し、基礎研究、新商品開発、工業製品化に取り組んで参りました。又、研磨材単体での設計開発、品質管理ノウハウの向上にも注力して参りました。当連結会計年度における研究開発費の総額は、40,251千円であります。

なお、セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 研磨布紙等製造販売事業

当社の主力事業である研磨布紙の製造販売事業については、より良い品質の向上を目指すとともに、生産の効率化、コスト低減、又、多様化する顧客要求に継続して対応するため新設備の導入や適切な機械条件の検証に取り組んで参りました。又、削る・磨くと言った多岐にわたる市場に対応するため、新たな材料開発に注力し新商品の開発と新市場の参入に努めて参りました。用途では金属研磨市場、家庭用品、住宅建材などになります。

当セグメントに係る研究開発費は、38,480千円であります。

(2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、複写機・金融端末市場において、紙送り用ロールの耐久性向上、搬送能力アップ機能を付与した製品について、価格競争激化する中、生産の効率化を目的とした製造方法の改善を推進して参りました。又、次世代の複写機に採用されるべく新機能を付加した新商品の開発にも注力して参りました。

当セグメントに係る研究開発費は、1,771千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、研磨布紙事業を中心に309,618千円の設備投資を実施し、その主なものは群馬工場の品質向上を目的とした生産設備の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・営業部 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業不動産賃貸事業	全社的 管理業務 販売業務 賃貸用不動産	37,937	-	-	254	38,191	20
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販売事業	研磨布紙等製造設備	412,687	42,297	94,345 (22,671)	67,922	617,251	43
群馬工場 (群馬県利根郡みなかみ町ほか1拠点)	研磨布紙等製造販売事業・OA器材部材等製造販売事業	研磨布紙等製造設備・OA器材部材等製造設備	245,397	208,020	161,248 (24,429)	31,939	646,604	36
営業所 (大阪営業所ほか2拠点)	研磨布紙等製造販売事業	営業管理 販売業務	0	-	-	0	0	7
賃貸設備 (東京都北区ほか1拠点)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	22,039	-	73,169 (8,780)	107	95,315	-
合計			718,060	250,317	328,763 (55,880)	100,222	1,397,361	106

- (注) 1 上記のほか、土地に借用資産108㎡があります。
2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。
3 本社建物の一部は他社への賃貸物件であります。
4 上記中賃貸設備の状況は次のとおりであります。

設備の種類	セグメントの名称	設備の内容
土地・建物・その他	不動産賃貸事業	主に理研神谷ビル跡地。

(2) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研香港有限公司	本社・工場 (中華人民 共和国香港)	管理業務 OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 OA器材部材 等販売倉庫	-	-	-	120	120	2

- (注) 建物を賃借しております。賃借料は年間3,983千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	922,128	922,128	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	922,128	922,128	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日 (注)1	9,000,000	1,000,000	-	500,000	-	89,675
2019年5月31日 (注)2	77,872	922,128	-	500,000	-	89,675

(注)1 2018年3月27日開催の第119回定時株主総会決議により、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は9,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	27	7	-	604	649	-
所有株式数 (単元)	-	177	284	5,069	905	-	2,741	9,176	4,528
所有株式数の 割合(%)	-	1.93	3.10	55.24	9.86	-	29.87	100.00	-

(注)自己株式170株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	469	50.87
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	89	9.68
大澤 政俊	東京都世田谷区	22	2.41
宇田川 恵造	埼玉県鴻巣市	19	2.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	13	1.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	12	1.25
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	8	0.88
牧野 史朗	宮城県宮崎市	7	0.73
高田 竜平	千葉県船橋市	6	0.65
細羽 強	広島県福山市	6	0.62
計	-	651	70.60

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)のうち、信託業務に係る株式数は、13千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	全て当社保有の自己株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 917,500	9,175	-
単元未満株式	普通株式 4,528	-	-
発行済株式総数	922,128	-	-
総株主の議決権	-	9,175	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市宮前 547-1	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年2月14日)での決議状況 (取得期間2023年2月15日~2024年1月31日)	20,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	6,600	15,804,900
提出日現在の未行使割合(%)	67.0	68.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	74	151,293
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	170	-	6,770	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針による配当に加え、持分法適用関連会社の持分譲渡に伴う特別利益を還元する観点から20円の特別配当を行うことにより、1株につき80円（中間配当金30円を含む）の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、業界における競争の激化などに対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年8月8日 取締役会決議	27,659	30
2023年3月30日 定時株主総会決議	46,098	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査等委員会設置会社としての企業統治体制をとっております。

当社は、変化しかつ厳しさを増す経営環境の中で、この経営環境を堅持し、その実現に向けて経営上の仕組みや組織体制の見直しを常に行い、必要な施策を的確に実現していくこと、すなわち内部統制システムの運用を行っておくことが、コーポレートガバナンスの実現過程であると考えています。

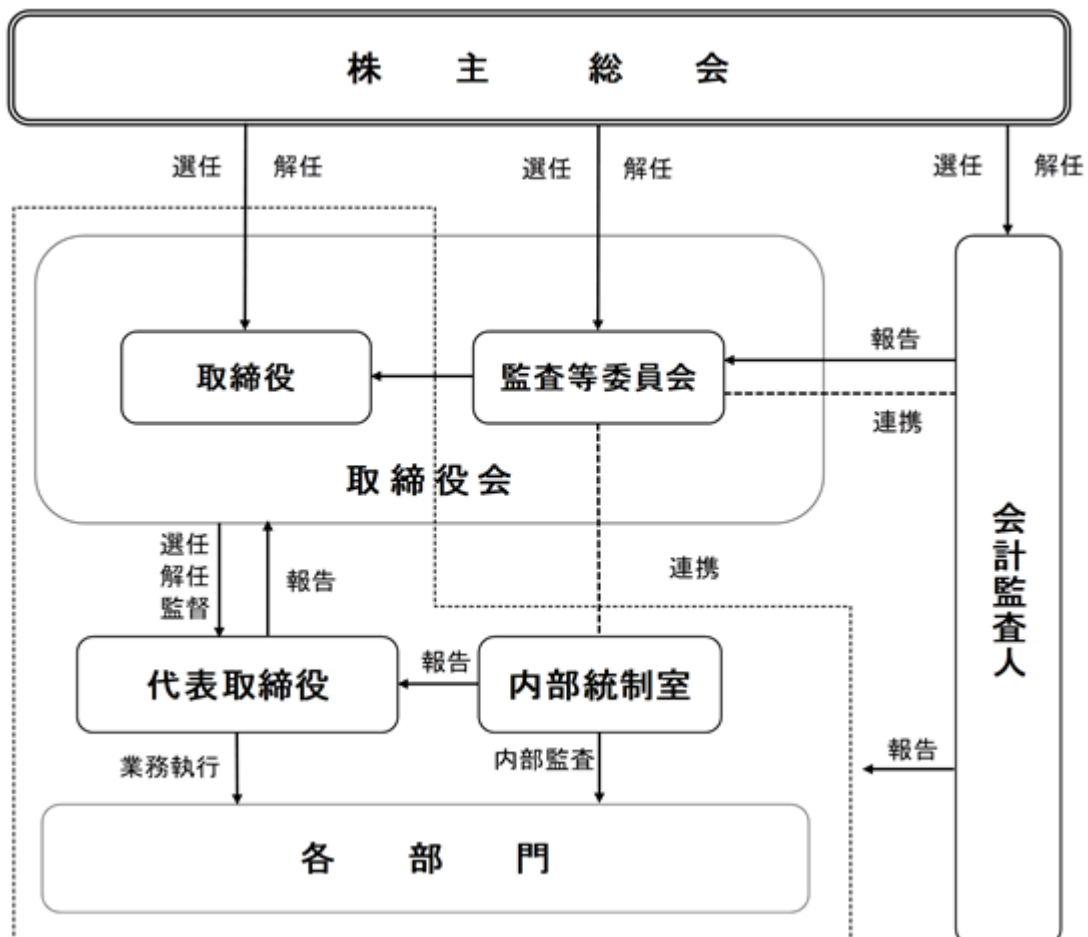
理研コランダム憲章

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任を自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

行動指針

- ・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全・拡大に努める。
- ・一人ひとりが高い倫理観（例えば、「安全第一」「嘘をつかない」「ルールを守る」「反社会的勢力に対しては隙を見せず、毅然とした対応を行う」「公私に亘り節度ある行動をする」等）を持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

当社の企業統治の体制は以下の通りであります。



企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社としての企業統治体制をとっております。

取締役は議長を務める代表取締役社長 増田 富美雄、常務取締役 江口 真一、取締役 雨貝 昇、取締役 石川 和男、取締役（監査等委員・常勤） 塩山 勝徳、社外取締役（監査等委員） 長崎 俊樹、社外取締役（監査等委員） 新井田 哲也の7名で構成しております。取締役会は毎月1回開催を原則に必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議するとともに、重要案件および月次単位での取締役の業務執行報告により、取締役の業務執行状況の監督を行っております。

監査等委員会は取締役（監査等委員・常勤） 塩山 勝徳、社外取締役（監査等委員） 長崎 俊樹、社外取締役（監査等委員） 新井田 哲也の3名で構成しております。監査等委員会は会社の内部統制部門と連携の上、監査等委員会で定めた監査方針および監査計画に基づき業務監査を実施するとともに、原則として毎回取締役会に出席するほか、重要会議への出席、稟議書およびその他の重要書類の閲覧、本社および当社事業所ならびに子会社事業所における業務および財産の状況の調査(実査)等により、取締役の職務遂行を監査しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の任期は1年とし、定時株主総会で正式に承認を得ております。

監査等委員である取締役候補者の任期は2年とし、定時株主総会で正式に承認を得ております。

当社は、上記のとおり監査等委員会設置会社として、監査機能を担う監査等委員にも取締役（複数の社外取締役を含む）として取締役会における議決権が付与されることから、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることが可能になることを目的に採用しております。

企業統治に関するその他の事項

）内部統制システムの整備の状況

（ ）取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1）コンプライアンスおよびリスク管理を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」（出席者は常勤役員）を設け、当社グループにおいて「コンプライアンス管理規程」および「リスク管理規程」に準拠した業務推進を図るとともに、製造業として重要課題である「環境・安全」関係の法令等については、これを専管する組織を設けております。
- 2）当社グループにおいて、「内部通報規程」に準拠し、コンプライアンス違反の発生拡大を防止するために有効に機能する内部通報体制を構築しております。
- 3）不当要求防止責任者のもと社内関係部門および社外専門機関との連絡、協力体制を整備し、当社グループとして反社会的勢力に対しては隙を見せず毅然とした対応を行っております。
- 4）財務報告に係る内部統制構築基本方針にのっとり、会計監査人、監査等委員会とも必要な調整を図りつつ、公表された内部統制の整備・評価に準拠し、内部統制の有効性を適時適切に評価・公表し得る体制を構築しております。

（ ）損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおいて「リスク管理規程」に準拠した業務推進を図るとともに、その取り組みのひとつとして、各担当部門において専門的な立場から、各種リスクの評価・管理を目的として、各担当部門の部長の責任のもとで「組織・業務自主点検」を毎月実施しております。

また、平時においては各部にてその有するリスクの洗い出しとその低減等に取り組むとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会事務局は、定期的にモニタリングを実施し、また、災害発生時等に備えて事業継続計画書（BCP）を策定し、本計画書に基づいた訓練を行っております。

（ ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の「取締役会」を原則毎月1回開催し重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また年1回以上群馬工場で取締役会を開催し現場との交流を図ることで、効率的な現場の把握、情報の共有に努めてまいります。

業務の運営については将来の事業環境を踏まえ当社グループとしての中長期経営計画および各年度予算を立案し全社的な目標を設定しており、各部門においてはその目標達成に向けて具体策を立案実行いたします。その遂行状況は課長以上の管理職が出席する会議を月1回開催し、業績・状況の把握できる体制を整えるとともに、効率の良い業務執行に努めてまいります。

（ ）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令、社内規程「文書管理規程」に基づき文書の保存を行っております。また情報の管理については「機密管理規程」・「パソコン管理規則」を定めて対応しております。

()業務の適正を確保するための体制

「内部監査規程」に準拠し、コンプライアンス・リスク管理事務局が毎年全部門および一部営業拠点・工場について業務監査を実施し、加えてISO委員会内部監査委員およびJ-SOX内部監査委員がそれぞれ原則年2回の内部監査を実施しその結果をコンプライアンス・リスク管理委員会に報告しております。

また、当社グループの経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」を定め、当社グループの業務の適正確保を見据えた管理方針等を明定するとともに、事業内容の定期的な報告と重要案件についての報告および事前協議を取締役会で行っております。

()監査等委員に報告するための体制

当社グループの役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員は、その職務の状況について、取締役会等の重要会議の場で、監査等委員に定期的に報告を行うほか、必要の都度、遅滞なく報告しております。

なお、監査等委員へ報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保しております。

また、当社は役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員合計で百数十名の規模であり、監査等委員会に対して専従の支援要員を配置しないものの、監査等委員が求めた場合は総務人事部員が補助を行い、その際の当該部員は、もっぱら監査等委員の指揮命令に従うものとしております。

()監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員は監査等委員監査に対する理解を深め、監査等委員監査の環境を整備するように努めております。

また、監査等委員会は代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行っております。

なお、監査等委員会は会計監査人から報告と説明を受け、必要に応じて意見交換を行い、子会社事業所への往査に同行するなど、会計監査人の独立性を監視するとともに連携を図っております。

また、監査等委員が監査の実施にあたり、弁護士その他の外部専門家・アドバイザーを任用する等、職務を遂行するうえで生ずる必要な費用の支出、前払い等を求めた場合、当社は、監査の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、その費用を負担いたします。

) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は13名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、会社法第459条第1項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ 取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

) 取締役等の責任免除

当社は取締役会にて当社と社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定とする契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

） 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

役員等賠償責任保険契約の内容の概要 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合の損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしております。なお、当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役（監査等委員である取締役を含む）であり、保険料は全額当社が負担しております。

会社の支配に関する基本方針

） 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的等から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を探ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

） 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

） 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は、企業価値・株主の共同の利益の確保・向上に向けた取組を進めるとともに、当社株式について、大量取得行為を行い又は行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を、株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	増田富美雄	1954年3月21日生	1978年6月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))入社 2009年6月 オカモト(株)取締役建装部長兼産業用品部長兼開発室・ISO担当 2015年6月 同社常務取締役人事部、粘着製品部、建装部、工業用品部、資材部担当 2016年6月 同社取締役監査等委員 2017年3月 当社社外取締役 2018年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,000
常務取締役	江口 真一	1960年10月16日生	1983年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))入社 2008年4月 明治安田生命保険(相)大宮支社長 2010年4月 同社法人職域開拓部長 2014年4月 (株)MYJリスク管理・コンプライアンス部長 2015年4月 同社内部監査部長 2016年3月 当社取締役経営管理室長 2017年3月 当社常務取締役経営管理室長 2017年11月 当社常務取締役総務部長 2018年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	500
常務取締役	雨貝 昇	1956年5月31日生	1976年4月 ヤマト化学工業(株)入社 2003年1月 オカモト(株)入社 2016年1月 同社茨城工場製造部長代理 2016年1月 当社製造部長 2016年3月 当社取締役製造部長 2023年3月 当社常務取締役(現任)	(注)2	-
取締役 経理部長	石川 和男	1960年9月21日生	1984年4月 熊谷精密(株)入社 2002年4月 三洋精密(株)(現日本電産セイミツ(株))関連会社管理課長 2004年5月 当社管理本部財務グループ課長 2013年4月 当社管理本部次長 2015年11月 当社総務部長 2016年3月 当社取締役総務部長 2017年11月 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	100
取締役 (監査等委員)	塩山 勝徳	1964年5月14日生	1987年4月 当社入社 2011年4月 当社技術本部課長兼ISO推進室勤務 2014年3月 当社技術本部開発戦略グループ長 2015年11月 当社製造部群馬工場長 2022年1月 当社内部統制室主事(現任)	(注)3	100
取締役 (監査等委員)	長崎 俊樹	1953年11月18日生	1991年4月 長崎俊樹法律事務所開設 1996年5月 日本弁護士連合会編集委員会委員 1997年4月 同人権擁護委員会委員 1997年5月 同業務対策委員会委員 2002年1月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官 2002年5月 岡村総合法律事務所パートナー(現任) 2007年11月 新司法試験審査委員 2015年4月 当社監査役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	新井田 哲也	1971年5月22日生	1999年2月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人(現EY税理士法人)入社 1999年6月 税理士登録 2010年9月 わかさ税理士法人 代表社員 2013年6月 東京税理士会玉川支部 幹事(現任) 2016年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					1,700

(注)1. 取締役の長崎俊樹氏及び新井田哲也氏の2名は、社外取締役であります。

2. 2023年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 2022年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 塩山勝徳氏、委員 長崎俊樹氏、委員 新井田哲也氏

なお、塩山勝徳氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査を可能とすることができるからであります。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役 長崎俊樹氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士の資格を有し、日本弁護士連合会の各種委員、最高裁判所司法研修所刑事弁護教官等を歴任し、法律に関して豊富な知見を有しており、引き続き当該知見を活かして、特にコンプライアンスおよび経営のリスク管理面を中心に専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督・助言等をいただくことを期待したためであります。また2015年4月に当社社外監査役に就任して以降、十分にその職責を果たしていることから、社外取締役としての職責を適切に果たしていただけると判断したものであります。なお、同氏は当社社外取締役に就任後6年が経過しております。なお、同氏は岡村綜合法律事務所パートナーであり、同事務所は当社と法律顧問契約を締結しております。

社外取締役 新井田哲也氏は、税理士として財務および会計に関する専門的な知見を有し、税務監査の経験も豊富であります。引き続きその知見を活かして、財務および会計を中心に専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督・助言等をいただくことを期待したためであります。また2016年3月に当社社外取締役（監査等委員）に就任して以降、十分にその職責を果たしていることから、社外取締役としての職責を適切に果たしていただけると判断したものであります。なお、同氏は当社社外取締役に就任後6年が経過しております。同氏と当社との間に特段の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役による監査は、内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、取締役会および監査等委員会等において意見を交換し、必要に応じて各部署と協議等を行っております。

また、当社は取締役会にて当社と社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

《監査の状況》「 監査等委員監査の状況」に記載のとおり、取締役会、監査等委員会において適宜報告及び意見交換がなされております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員会は有価証券報告書提出日現在において常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である取締役2名の3名であります。監査等委員会は会社の内部統制部門と連携の上、監査等委員会で定めた監査方針および監査計画に基づき業務監査を実施するとともに、原則として毎回取締役会に出席するほか、重要会議への出席、稟議書およびその他の重要書類の閲覧、本社および当社事業所ならびに子会社事業所における業務および財産の状況の調査(実査)等により、取締役の職務遂行を監査しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者の任期は1年とし、定時株主総会で正式に承認を得ております。

監査等委員である取締役候補者の任期は2年とし、定時株主総会で正式に承認を得ております。

当連結会計年度において当社は、監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は以下の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤原 信弘	3回	3回
塩山 勝徳	13回	10回
長崎 俊樹	13回	13回
新井田哲也	13回	13回

(注) 常勤監査等委員は第123回定時株主総会の決議により、藤原信弘氏から塩山勝徳氏に交代しており、それぞれ任期中の出席状況を示しております。

内部監査の状況

当社の規模、態勢から、内部監査組織として特定の組織は設けておりませんが、「内部監査規程」を定め、リスクについては総務人事部コンプライアンス・リスク管理事務局(2名)が定期的に監査を実施しております。

加えてISO委員会に組織されている内部監査委員(34名)およびJ-SOX内部監査委員(10名)によるそれぞれ年2回の内部監査を実施しております。

また、同様の理由から監査等委員会に対して専従の支援要員を配置しておりませんが、必要に応じて総務人事部が支援対応窓口となって情報共有に努めるとともに、定期的に会計監査人と協議・情報交換することにより、連携を強化しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人ナカチ

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 高村 俊行

業務執行社員 秋山 浩一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人に求められる専門性、独立性、品質管理体制、当社の事業分野への理解度及び監査報酬等を総合的に判断し、会計監査人を選定しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員による監査法人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について確認を行っております。

なお、現在の当社会計監査人である監査法人ナカチは、評価の結果、問題ないものと認識しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人ナカチ

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

監査法人ナカチ

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

異動の年月日 2022年3月30日

監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1980年6月5日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2022年3月30日開催予定の第123回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。2021年12月期時点で監査継続年数が43年間と長期にわたっており、新たな視点での監査が必要な時期であること、また近年、監査工数の増加に伴い監査報酬が増加傾向にあることから、複数の監査法人を対象として比較検討した結果、当社の会計監査人として適任と判断し、今般、会計監査人の異動を行うこととしたものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	22,000	-

(注) 1. 前連結会計年度における、当社の監査証明業務に基づく報酬について、上記以外に、前々連結会計年度に係る追加報酬が700千円あります。

2. 当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬として当連結会計年度に有限責任監査法人トーマツへ支出した額が10,400千円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量(時間)および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査等委員会の同意のもと、取締役会の決議により決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について相当であるとの判断をし、同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等は、固定報酬のみで構成されており、利益や株価等のパフォーマンス指標に連動する業績連動報酬は採用していません。業務執行取締役を支給する固定報酬は、その職位、担当する業務・業績、在任年数等を基準とし、世間一般水準を考慮した相応しいものとなるよう決定しております。報酬額の算定には、業績や経営基盤構築に対する貢献度も含まれており、一定のインセンティブが付与される仕組みとなっております。監査等委員を含む非業務執行取締役に支給する基本報酬は、経営監査機能を十分発揮できるよう職務内容・専門性・経験等を重視して決定しております。

当社の役員の報酬等に関する事項は、2016年3月25日開催の第117回定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額144百万円以内（うち社外取締役15百万円以内）、員数は取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役の報酬額を、年額24百万円以内、員数は3名と決議しております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分の給与は含まないものとしております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法は取締役（監査等委員である取締役は除く。）は取締役会の決議、監査等委員は監査等委員会の協議により代表取締役社長である増田富美雄に委任しております。その権限の内容は、株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役は除く。）の報酬等限度額の範囲内において、各取締役の個人別の固定報酬の決定であり、これらの権限を委任した理由は、各取締役の担当事業における評価を客観的に行うのに代表取締役社長が最も適任であると考えられるからです。具体的な報酬等の額は代表取締役社長が他社動向等を勘案しつつ適切に決定されていることを確認しており、取締役会は当該決定が方針に沿うものであると判断しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	44,847	44,847	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,697	8,697	-	2
社外役員	4,140	4,140	-	2

上記の「報酬等の総額」及び「対象となる役員の員数」には、2022年3月30日開催の第123回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名の在任期間中における費用計上額が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する株式とし、純投資目的以外である投資株式は、それ以外の目的で保有する株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の純投資目的以外の目的である投資株式は、投資対象会社との取引状況を踏まえ、安定的な取引関係の維持及び強化をはかることにより、当社の企業価値の向上に資すると認められるかを基本方針として政策保有株式を保有しております。取締役会等における個別銘柄の保有の適否等に関しては今後検討してまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	19,346
非上場株式以外の株式	8	414,264

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
SOMPOホールディングス(株)	54,215	54,215	定量的な保有効果は営業秘密等の観点から記載が困難ですが、保険取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づく保有意義等から保有の合理性があると判断しております。	無
	317,700	264,431		
ヒューリック(株)	45,000	45,000	定量的な保有効果は営業秘密等の観点から記載が困難ですが、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づく保有意義等から保有の合理性があると判断しております。	無
	46,800	49,140		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,998	9,998	定量的な保有効果は営業秘密等の観点から記載が困難ですが、資金借入取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づく保有意義等から保有の合理性があると判断しております。	無
	18,556	14,627		
ユアサ商事(株)	3,600	3,600	定量的な保有効果は営業秘密等の観点から記載が困難ですが、製品販売取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づく保有意義等から保有の合理性があると判断しております。	有
	13,032	10,724		
JFEホールディングス(株)	5,546	5,546	定量的な保有効果は営業秘密等の観点から記載が困難ですが、製品販売取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づく保有意義等から保有の合理性があると判断しております。	無
	8,519	8,136		
大同特殊鋼(株)	1,285	1,285	定量的な保有効果は営業秘密等の観点から記載が困難ですが、製品販売取引を行っており、信頼関係の構築・維持強化の必要性や事業上の取引状況等に基づく保有意義等から保有の合理性があると判断しております。	無
	5,545	5,358		

(注) 特定投資株式の定量的な保有効果を判断することは困難なため、定量的な保有効果を記載しておりません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的の目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,869	1,371,832
受取手形及び売掛金	4,755,713	-
受取手形	-	4,161,498
電子記録債権	178,894	218,806
売掛金	-	505,825
商品及び製品	394,294	524,393
仕掛品	316,600	446,083
原材料及び貯蔵品	130,013	131,286
その他	32,036	24,221
貸倒引当金	6,048	3,400
流動資産合計	2,516,371	3,380,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,321,204,437	1,320,041,612
減価償却累計額	1,379,234	1,323,553
建物及び構築物(純額)	741,203	718,060
機械装置及び運搬具	3,150,071	3,158,451
減価償却累計額	1,303,245	1,334,235
機械装置及び運搬具(純額)	199,826	250,317
土地	1,328,763	1,328,763
建設仮勘定	17,696	97,592
その他	3,483,369	3,486,406
減価償却累計額	385,233	381,701
その他(純額)	98,135	104,705
有形固定資産合計	1,385,623	1,499,437
無形固定資産	51,151	41,115
投資その他の資産		
投資有価証券	376,572	433,610
長期性預金	-	1,300,000
関係会社出資金	5,181,040	-
退職給付に係る資産	3,269	-
その他	16,458	24,873
投資その他の資産合計	2,207,139	1,758,483
固定資産合計	3,643,913	3,299,035
資産合計	6,160,284	6,679,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 458,495	399,367
電子記録債務	4 347,467	4 378,700
設備関係支払手形	21,242	14,035
設備電子記録債務	15,010	85,942
短期借入金	1, 6 300,000	1, 6 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 72,800	1 44,000
リース債務	20,291	19,164
未払法人税等	6,331	219,464
資産除去債務	-	15,500
その他	122,436	214,271
流動負債合計	1,364,071	1,590,443
固定負債		
長期借入金	44,000	-
リース債務	78,582	63,844
繰延税金負債	205,282	75,445
退職給付に係る負債	-	56,395
長期預り金	60,752	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,640	3,640
固定負債合計	402,256	270,076
負債合計	1,766,327	1,860,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	3,369,471	4,035,729
自己株式	203	354
株主資本合計	3,958,943	4,625,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,380	186,021
繰延ヘッジ損益	649	2,670
為替換算調整勘定	287,985	10,660
その他の包括利益累計額合計	435,014	194,011
純資産合計	4,393,957	4,819,061
負債純資産合計	6,160,284	6,679,579

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 3,862,423	1 4,007,448
売上原価	2, 4 3,196,324	2, 4 3,198,024
売上総利益	666,098	809,424
販売費及び一般管理費	3, 4 641,399	3, 4 740,474
営業利益	24,699	68,950
営業外収益		
受取利息	34	12
受取配当金	19,841	22,680
持分法による投資利益	239,309	-
為替差益	-	32,832
その他	38,178	5,596
営業外収益合計	297,362	61,120
営業外費用		
支払利息	4,957	4,639
為替差損	7,428	-
支払手数料	2,563	39,379
持分法による投資損失	-	38,515
その他	2,169	1,213
営業外費用合計	17,117	83,746
経常利益	304,945	46,323
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	-	277,718
投資有価証券売却益	38,545	-
関係会社出資金譲渡益	-	649,163
特別利益合計	38,545	926,881
特別損失		
固定資産除却損	-	5 7,396
固定資産売却損	-	6 4,602
工場再編費用	-	52,701
資産除去費用	-	35,000
減損損失	7 7,815	-
子会社整理損	8 25,678	8 2,597
特別損失合計	33,493	102,296
税金等調整前当期純利益	309,996	870,908
法人税、住民税及び事業税	6,543	408,500
法人税等調整額	7,840	259,169
法人税等合計	1,297	149,331
当期純利益	311,293	721,578
親会社株主に帰属する当期純利益	311,293	721,578

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	311,293	721,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,078	39,642
繰延ヘッジ損益	1,568	3,320
為替換算調整勘定	13,673	12,584
持分法適用会社に対する持分相当額	201,602	264,741
その他の包括利益合計	221,921	241,003
包括利益	533,214	480,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533,214	480,575
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	89,675	3,114,234	124	3,703,785
会計方針の変更による累積的影響額			732		732
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	89,675	3,113,502	124	3,703,053
当期変動額					
剰余金の配当			55,324		55,324
親会社株主に帰属する当期純利益			311,293		311,293
自己株式の取得				79	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	255,968	79	255,889
当期末残高	500,000	89,675	3,369,471	203	3,958,943

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	141,302	919	72,710	213,093	3,916,878
会計方針の変更による累積的影響額					732
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,302	919	72,710	213,093	3,916,146
当期変動額					
剰余金の配当					55,324
親会社株主に帰属する当期純利益					311,293
自己株式の取得					79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,078	1,568	215,275	221,921	221,921
当期変動額合計	5,078	1,568	215,275	221,921	477,810
当期末残高	146,380	649	287,985	435,014	4,393,957

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	89,675	3,369,471	203	3,958,943
当期変動額					
剰余金の配当			55,320		55,320
親会社株主に帰属する当期純利益			721,578		721,578
自己株式の取得				151	151
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	666,258	151	666,107
当期末残高	500,000	89,675	4,035,729	354	4,625,049

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	146,380	649	287,985	435,014	4,393,957
当期変動額					
剰余金の配当					55,320
親会社株主に帰属する当期純利益					721,578
自己株式の取得					151
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39,641	3,319	277,325	241,003	241,003
当期変動額合計	39,641	3,319	277,325	241,003	425,104
当期末残高	186,021	2,670	10,660	194,011	4,819,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	309,996	870,908
減価償却費	143,232	158,692
減損損失	7,815	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,371	2,648
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	59,663
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,461	-
受取利息及び受取配当金	19,875	22,692
支払利息	4,957	4,639
為替差損益(は益)	1,691	19,970
投資有価証券売却損益(は益)	38,545	-
持分法による投資損益(は益)	239,309	38,515
関係会社出資金譲渡益(は益)	-	649,163
為替換算調整勘定取崩益(は益)	-	277,718
固定資産売却損益(は益)	-	4,533
固定資産除却損	-	7,396
資産除去費用	-	35,000
子会社整理損	25,678	2,597
売上債権の増減額(は増加)	100,392	51,650
棚卸資産の増減額(は増加)	37,665	256,810
仕入債務の増減額(は減少)	229,831	30,721
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,577	-
その他	22,139	70,857
小計	376,247	44,728
利息及び配当金の受取額	83,269	274,669
利息の支払額	4,954	4,586
長期預り金の受入による収入	58,800	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56,189	218,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,552	96,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	-	1,300,000
投資有価証券の売却による収入	45,181	-
持分法の適用範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入	-	2,273,740
子会社の整理による支出	22,882	2,041
建物解体費用の支払による支出	315,000	-
有形固定資産の取得による支出	90,779	198,216
有形固定資産の売却による収入	-	220
無形固定資産の取得による支出	-	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	383,479	773,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
長期借入金の返済による支出	79,200	72,800
自己株式の取得による支出	79	151
配当金の支払額	55,242	54,881
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,103	22,846
セール・アンド・リースバックによる収入	54,175	8,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,448	242,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,797	29,377
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,421	656,963
現金及び現金同等物の期首残高	610,448	714,869
現金及び現金同等物の期末残高	714,869	1,371,832

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

理研香港有限公司

当連結会計年度において、当社100%子会社である理研精密器材(蘇州)有限公司は清算が完了したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度において、持分法適用の関連会社である淄博理研泰山塗附磨具有限公司は、出資持分を全て第三者へ譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

棚卸資産

当社及び在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 31～38年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当連結会計年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額を下回っているため、その差額を固定負債の「退職給付に係る負債」に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは研磨布紙等製造販売事業、OA器材部材等製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

研磨布紙等製造販売事業及びOA器材部材等製造販売事業における商品および製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品および製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品および製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷基準で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き、割戻し及び有償支給取引等を控除した金額で測定しております。

不動産賃貸事業においては、土地賃料及び事業所テナント賃料であり、顧客との不動産賃貸借契約に基づいて賃貸物件を提供する義務を負っており、顧客との利用契約に基づいて利用サービスを提供する義務を負っていることから、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品及び原材料輸入による予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	394,294	524,393
仕掛品	316,600	446,083
原材料及び貯蔵品	130,013	131,286
売上原価（棚卸資産評価損及び棚卸資産廃棄損）	35,627	29,811

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの棚卸資産は、研磨布紙事業及びOA機器の製造・販売に必要な商品および製品、仕掛品及び原材料であります。

当社グループの棚卸資産は見込み生産により製造を行っているため、需要予測に比して販売実績が下方乖離し一定の回転期間を超える棚卸資産が発生した場合、当該棚卸資産を滞留在庫と定義しており、棚卸資産評価損及び棚卸資産廃棄損を計上しております。棚卸資産評価損及び棚卸資産廃棄損の大部分は滞留在庫から発生しています。

滞留在庫については、将来の販売又は使用見込みの予測を踏まえたうえで定期的に帳簿価額を減額し、棚卸資産評価損を計上しておりますが、需要見込みの相違により滞留在庫が大幅に増加した場合や将来の販売又は使用見込みの予測との大幅な乖離が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は17,696千円であります。

前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」、「設備関係支払手形」及び「設備電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「電子記録債務」は347,467千円、「設備関係支払手形」は21,242千円、及び「設備電子記録債務」は15,010千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」の918千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「手形売却損」は877千円であります。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当該資産除去債務は、工場建物に含まれるアスベストの除去費用および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度において、工場建物に含まれるアスベストの調査を再度実施した結果、工事業者からアスベスト除去費用の新たな情報を入手したため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による35,000千円を資産除去債務(流動負債)及び未払金として計上しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は35,000千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物	439,526千円	421,871千円
土地	39,635	39,635
計	479,161	461,506

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
短期借入金	101,200千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	48,800	44,000
計	150,000	144,000

2 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,985千円	11,715千円

3 圧縮記帳

受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	91,704千円	91,704千円
機械装置及び運搬具	61,129	61,129
その他	7,438	7,438
計	160,271	160,271

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	21,678千円	8,825千円
支払手形	3,776	-
電子記録債務	4,091	7,912

5 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
関係会社出資金	1,810,840千円	- 千円

6 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入金実行残高	300,000	200,000
差引額	450,000	550,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれる棚卸資産評価損及び棚卸資産廃棄損の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
35,627千円	29,811千円

3 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
運賃荷造費	105,998千円	97,036千円
役員報酬	45,912	61,145
給料及び手当	239,116	199,179
福利厚生費	62,590	14,319
退職給付費用	7,480	32,572
旅費交通費	13,279	16,336
減価償却費	19,550	17,652
賃借料	23,339	23,041
貸倒引当金繰入額	2,337	2,648

4 研究開発費の総額

当期製造費用及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
31,883千円	40,251千円

5 固定資産除却損の内容は次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	5,344千円
機械装置及び運搬具	-	1,864
工具、器具及び備品	-	121
その他	-	67
計	-	7,396

6 固定資産売却損の内容は次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	4,602千円

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
中華人民共和国(江蘇省)	生産設備	機械装置	7,135
		その他	680

当社グループは原則として、事業用資産については、報告セグメントを基準としてグルーピングを行っていません。

当社の連結子会社である理研精密器材(蘇州)有限公司の解散の決定に伴い、当該連結子会社の固定資産について回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値をゼロとして評価しております。

なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

8 子会社整理損

当連結会計年度において、当社グループの理研精密器材(蘇州)有限公司の清算終了に伴う損失であり、清算に係る諸費用であります。なお、前連結会計年度の内訳は、当該子会社の棚卸資産の廃却損5,080千円、従業員の退職金17,394千円、清算に係る諸費用3,204千円であります

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,851千円	57,038千円
組替調整額	38,545	-
税効果調整前	7,306	57,038
税効果額	2,228	17,396
その他有価証券評価差額金	5,078	39,642
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,853	11,017
組替調整額	-	16,301
資産の取得原価調整額	-	508
税効果調整前	1,853	4,776
税効果額	285	1,457
繰延ヘッジ損益	1,568	3,320
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,673	7,116
組替調整額	-	27,815
税効果調整前	13,673	20,698
税効果額	-	8,114
為替換算調整勘定	13,673	12,584
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	201,602	107,039
組替調整額	-	371,779
持分法適用会社に対する持分相当額	201,602	264,741
その他の包括利益合計	221,921	241,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	922,128	-	-	922,128
合計	922,128	-	-	922,128
自己株式				
普通株式(注)	54	42	-	96
合計	54	42	-	96

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,662	30.00	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月6日 取締役会	普通株式	27,662	30.00	2021年6月30日	2021年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,661	利益剰余金	50.00	2021年12月31日	2022年3月31日

当連結会計年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	922,128	-	-	922,128
合計	922,128	-	-	922,128
自己株式				
普通株式（注）	96	74	-	170
合計	96	74	-	170

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2022年 3月30日 定時株主総会	普通株式	27,661	30.00	2021年12月31日	2022年 3月31日
2022年 8月 8日 取締役会	普通株式	27,659	30.00	2022年 6月30日	2022年 9月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年 3月30日 定時株主総会	普通株式	46,098	利益剰余金	50.00	2022年12月31日	2023年 3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）
現金及び預金勘定	714,869千円	1,371,832千円
現金及び現金同等物	714,869	1,371,832

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内	117,600	156,800
1年超	1,946,090	1,789,290
合計	2,063,690	1,946,090

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社グループ製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に発生する外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品や商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、先物為替予約取引を行っておりますが、信用度の高い国内の金融機関が相手であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約を行っております。管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に稟議書により取締役へ回議され、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、徹底したリスク管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	755,713	755,713	-
(2) 電子記録債権	178,894	178,894	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券(*2)	357,226	357,226	-
資産計	1,291,833	1,291,833	-
(1) 支払手形及び買掛金	458,495	458,495	-
(2) 電子記録債務	347,467	347,467	-
(3) 設備関係支払手形	21,242	21,242	-
(4) 設備電子記録債務	15,010	15,010	-
(5) 短期借入金	300,000	300,000	-
(6) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を 含む)	116,800	116,710	90
負債計	1,259,014	1,258,924	90
デリバティブ取引(*3)	934	934	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	19,346

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形	161,498	161,498	-
(2) 電子記録債権	218,806	218,806	-
(3) 売掛金	505,825	505,825	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券(*2)	414,264	414,264	-
資産計	1,300,393	1,300,393	-
(1) 支払手形及び買掛金	399,367	399,367	-
(2) 電子記録債務	378,700	378,700	-
(3) 設備関係支払手形	14,035	14,035	-
(4) 設備電子記録債務	85,942	85,942	-
(5) 短期借入金	200,000	200,000	-
(6) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を 含む)	44,000	43,971	29
負債計	1,122,044	1,122,015	29
デリバティブ取引(*3)	3,842	3,842	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格がない株式等は、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	19,346

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	714,869	-	-	-
受取手形及び売掛金	755,713	-	-	-
電子記録債権	178,894	-	-	-
合計	1,649,476	-	-	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,371,832	-	-	-
受取手形	161,498	-	-	-
電子記録債権	218,806	-	-	-
売掛金	505,825	-	-	-
合計	2,257,961	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	72,800	44,000	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	44,000	-	-	-	-	-

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優位順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	414,264	-	-	414,264
資産計	414,264	-	-	414,264
デリバティブ取引				
通貨関連	-	3,842	-	3,842
負債計	-	3,842	-	3,842

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	161,498	-	161,498
電子記録債権	-	218,806	-	218,806
売掛金	-	505,825	-	505,825
資産計	-	886,129	-	886,129
支払手形及び買掛金	-	399,367	-	399,367
電子記録債務	-	378,700	-	378,700
設備関係支払手形	-	14,035	-	14,035
設備電子記録債務	-	85,942	-	85,942
短期借入金	-	200,000	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	44,000	-	44,000
負債計	-	1,122,044	-	1,122,044

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形、電子記録債権、及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、設備関係支払手形、設電子記録債務並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金

この時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	357,226	146,608	210,618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	357,226	146,608	218,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		357,226	146,608	218,618

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	414,264	146,608	267,657
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	414,264	146,608	267,657
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		414,264	146,608	267,657

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	45,331	38,545	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	45,331	38,545	-

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	56,572	-	934
為替予約等 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	10,990	-	(注2)
合計			67,562	-	934

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	69,070	-	3,842
為替予約等 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	13,134	-	(注)
合計			82,204	-	3,842

- (注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランを採用しております。
なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

また、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産または負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債または資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付に係る資産または負債の期首残高(は資産)	3,192千円	3,269千円
退職給付費用	27,950	92,671
退職給付の支払額	12,686	11,350
制度への拠出額	21,726	21,658
退職給付に係る資産または負債の期末残高(は資産)	3,269	56,395

3. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産および負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	658,170千円	640,924千円
年金資産	661,438	584,530
	3,269	56,395
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,269	56,395
退職給付に係る資産	3,269	-
退職給付に係る負債	-	56,395
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,269	56,395

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度27,950千円 当連結会計年度92,671千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	10,455千円	6,741千円
貸倒引当金超過額	1,845	1,037
未払事業税否認	2,135	21,503
組織再編費用否認	-	12,048
税務上の繰越欠損金(注)2	330,720	-
長期未払費用否認	1,104	1,110
退職給付引当金否認	-	17,200
繰延ヘッジ損益	-	1,172
減損損失否認	1,599	241
その他	3,688	8,450
繰延税金資産小計	351,547	69,501
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	308,216	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	8,200	25,332
評価性引当額小計(注)1	316,416	25,332
繰延税金資産合計	35,131	44,168
繰延税金負債		
前払年金費用否認	997	-
固定資産圧縮積立金	38,086	37,534
その他有価証券評価差額金	64,239	81,635
繰延ヘッジ損益	285	-
その他	136,806	444
繰延税金負債合計	240,413	119,613
繰延税金負債の純額	205,282	75,445

(注)1. 評価性引当額の主な変動の内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	330,720	330,720
評価性引当額	-	-	-	-	-	308,216	308,216
繰延税金資産 (2)	-	-	-	-	-	22,504	22,504

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金の一部について、繰延税金資産22,504千円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割	0.7	0.2
損金不算入外国税額	-	3.1
持分法投資利益	23.6	-
持分法投資損失	-	1.3
評価性引当額の増加額	21.1	33.4
在外関係会社の留保利益	8.5	3.2
子会社の税率差異	2.4	0.3
在外関連会社の持分譲渡益取消し	-	53.2
在外関連会社の持分譲渡による繰延税金負債の取崩	-	24.6
関連会社の為替換算調整勘定の取崩益	-	9.7
その他	2.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	17.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務の内連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び工場等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務及び石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より29年と見積り、割引率は0.000%から2.023%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	10,000 千円	10,000 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	35,000
資産除去債務の履行に伴う減少額	-	19,500
期末残高	10,000	25,500

4. 当該資産除去債務の金額の見積の変更

当連結会計年度において、工場建物に含まれるアスベストの調査を再度実施した結果、工事業者からアスベスト除去費用の新たな情報を入手したため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による35,000千円を資産除去債務(流動負債)及び未払金として計上しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は35,000千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、37,849千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、109,657千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	90,354	89,622
期中増減額	732	718
期末残高	89,622	88,904
期末時価	2,238,453	2,237,735

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の主な減少額はいずれも減価償却費であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)等であります。

(収益認識関係)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産賃 貸事業	
売上高				
日本	3,146,729	353,344	138,607	3,638,679
アジア	291,987	62,197	-	354,184
その他	14,585	-	-	14,585
顧客との契約から生じ る収益	3,453,301	415,540	138,607	4,007,448
その他の収益	-	-	-	
外部顧客への売上高	3,453,301	415,540	138,607	4,007,448

(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表を作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビル跡地のイオンリテールストア株式会社等への賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,215,384	580,357	66,682	3,862,423	-	3,862,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,215,384	580,357	66,682	3,862,423	-	3,862,423
セグメント利益	69,745	132,775	37,849	240,369	215,670	24,699
セグメント資産	4,633,762	395,561	92,996	5,122,319	1,037,965	6,160,284
その他の項目						
減価償却費	116,673	7,305	3,791	127,770	15,461	143,232
持分法適用会社への投資額	1,810,840	-	-	1,810,840	-	1,810,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,722	178	-	114,900	21,333	136,233

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 215,670千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,037,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,461千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,333千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,453,301	415,540	138,607	4,007,448	-	4,007,448
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,453,301	415,540	138,607	4,007,448	-	4,007,448
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,453,301	415,540	138,607	4,007,448	-	4,007,448
セグメント利益	180,844	64,666	109,657	355,167	286,217	68,950
セグメント資産	3,194,879	202,177	124,732	3,521,788	3,157,792	6,679,579
その他の項目						
減価償却費	134,229	6,256	3,737	144,222	14,470	158,692
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	295,098	7,118	-	302,216	7,403	309,618

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 286,217千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,157,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,470千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,403千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,420,898	424,405	17,119	3,862,423

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,638,679	354,184	14,585	4,007,448

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	研磨布紙等製造販売事業	OA器材部材等製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	2,008	5,807	-	7,815	-	7,815

当社の連結子会社である理研精密器材（蘇州）有限公司の解散の決定に伴い、当該連結子会社の固定資産について回収可能性を検討した結果、生じたものであります。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オカモト株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は淄博理研泰山涂附磨具有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、当期において、当該関連会社の出資持分の全てを第三者へ譲渡したため、当連結会計年度の当期売上高、税引前当期純利益金額及び当期純利益金額については、2022年3月末の金額であります。また貸借対照表の勘定科目については、記載しておりません。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,148,103	-
固定資産合計	1,074,445	-
流動負債合計	1,219,329	-
固定負債合計	2,891	-
純資産合計	4,000,328	-
売上高	6,720,218	1,360,316
税引前当期純利益金額	567,059	81,170
当期純利益金額	509,168	81,946

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額 4,765.51円	1株当たり純資産額 5,226.98円
1株当たり当期純利益 337.61円	1株当たり当期純利益 782.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	311,293	721,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	311,293	721,578
期中平均株式数(株)	922,055	921,986

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 20,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.17%)
- (4) 取得期間 2023年2月15日～2024年1月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	200,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	72,800	44,000	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,921	19,164	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	44,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	78,582	63,844	3.0	2024年1月31日～ 2030年12月2日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	516,303	327,008	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,794	12,149	7,363	7,283

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	949,694	1,966,061	3,002,722	4,007,448
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	33,339	961,005	950,568	870,908
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	41,242	796,860	784,359	721,578
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.73	864.26	850.72	782.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	44.73	819.55	13.56	68.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,345	1,357,503
受取手形	4 222,717	4 161,498
電子記録債権	178,894	218,806
売掛金	5 512,683	499,190
商品及び製品	368,516	506,583
仕掛品	316,600	446,083
原材料及び貯蔵品	130,036	131,286
前払費用	11,088	12,599
その他	19,014	5 9,474
貸倒引当金	6,050	3,400
流動資産合計	2,337,844	3,339,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 716,211	1, 3 693,464
構築物	24,992	24,596
機械及び装置	3 199,623	3 249,803
車両運搬具	203	514
工具、器具及び備品	3 32,008	3 43,610
土地	1 328,763	1 328,763
リース資産	65,345	56,613
建設仮勘定	17,696	97,592
有形固定資産合計	1,384,840	1,494,953
無形固定資産		
借地権	26,197	26,197
電話加入権	1,884	1,884
ソフトウェア	1,706	1,643
水道施設利用権	107	95
リース資産	21,258	11,297
無形固定資産合計	51,151	41,115
投資その他の資産		
投資有価証券	376,572	433,610
長期性預金	-	1,300,000
関係会社株式	1,591	1,591
関係会社出資金	207,257	-
出資金	10,323	10,323
前払年金費用	3,269	-
その他	5,145	13,765
投資その他の資産合計	604,157	1,759,290
固定資産合計	2,040,148	3,295,358
資産合計	4,377,992	6,634,981

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 103,128	90,104
電子記録債務	4 347,467	4, 5 378,700
設備関係支払手形	21,242	14,035
設備電子記録債務	15,010	85,942
買掛金	5 337,304	5 303,546
短期借入金	1, 6 300,000	1, 6 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 72,800	44,000
リース債務	19,477	15,645
資産除去債務	-	15,500
未払金	22,857	57,533
未払費用	59,767	107,146
未払法人税等	-	219,464
預り金	10,600	20,720
その他	35,141	28,447
流動負債合計	1,344,794	1,580,782
固定負債		
長期借入金	44,000	-
リース債務	78,582	62,937
繰延税金負債	68,636	75,200
長期預り金	60,752	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
退職給付引当金	-	56,395
その他	3,640	3,640
固定負債合計	265,610	268,923
負債合計	1,610,404	1,849,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	89,675	89,675
資本剰余金合計	89,675	89,675
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	86,786	85,529
別途積立金	1,268,700	1,268,700
繰越利益剰余金	300,600	2,283,375
利益剰余金合計	2,031,086	4,012,604
自己株式	203	354
株主資本合計	2,620,558	4,601,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,380	186,021
繰延ヘッジ損益	649	2,670
評価・換算差額等合計	147,029	183,351
純資産合計	2,767,587	4,785,276
負債純資産合計	4,377,992	6,634,981

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2021年1月1日	(自	2022年1月1日
	至	2021年12月31日)	至	2022年12月31日)
売上高				
製品売上高		2,234,046		2,274,110
商品売上高		2,132,973		2,153,353
不動産賃貸収入		66,682		138,607
売上高合計		3,732,702		3,949,070
売上原価		2,310,381		2,315,270
売上総利益		629,320		796,368
販売費及び一般管理費	1,	2,611,142	1,	2,719,538
営業利益		18,178		76,830
営業外収益				
受取利息		2		10
受取配当金	2	83,235	2	277,467
助成金収入		12,827		14
為替差益		-		33,667
その他	2	22,016		4,765
営業外収益合計		118,080		315,923
営業外費用				
支払利息		4,189		4,443
為替差損		3,882		-
支払手数料		2,563		39,379
その他		2,169		1,213
営業外費用合計		12,803		45,034
経常利益		123,456		347,718
特別利益				
投資有価証券売却益		38,545		-
関係会社清算益		-		20,198
関係会社出資金譲渡益		-		2,167,744
特別利益合計		38,545		2,187,942
特別損失				
固定資産除却損		-		7,396
固定資産売却損		-		4,602
工場再編費用		-		52,701
資産除去費用		-		35,000
特別損失合計		-		99,699
税引前当期純利益		162,000		2,435,961
法人税、住民税及び事業税		8,700		408,500
法人税等調整額		34,575		9,376
法人税等合計		25,875		399,124
当期純利益		187,875		2,036,837

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		3,791	13.4	3,737	12.9
租税公課		23,029	81.1	23,463	81.0
その他		1,565	5.5	1,750	6.1
合計		28,385	100.0	28,950	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	89,675	89,675	125,000	250,000	88,155	1,368,700	67,412	1,899,268	124	2,488,819
会計方針の変更による累積的影響額								732	732		732
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	89,675	89,675	125,000	250,000	88,155	1,368,700	66,680	1,898,536	124	2,488,087
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						1,369		1,369	-		-
別途積立金の取崩							100,000	100,000	-		-
剰余金の配当								55,324	55,324		55,324
当期純利益								187,875	187,875		187,875
自己株式の取得										79	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,369	100,000	233,920	132,550	79	132,471
当期末残高	500,000	89,675	89,675	125,000	250,000	86,786	1,268,700	300,600	2,031,086	203	2,620,558

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	141,302	919	140,384	2,629,202
会計方針の変更による累積的影響額				732
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,302	919	140,384	2,628,471
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				55,324
当期純利益				187,875
自己株式の取得				79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,078	1,568	6,646	6,646
当期変動額合計	5,078	1,568	6,646	139,117
当期末残高	146,380	649	147,029	2,767,587

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					配当準備 積立 金	固定資 産圧縮 積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	500,000	89,675	89,675	125,000	250,000	86,786	1,268,700	300,600	2,031,086	203	2,620,558
当期変動額											
固定資産圧縮積立 金の取崩						1,257		1,257	-		-
別途積立金の取崩											-
剰余金の配当								55,320	55,320		55,320
当期純利益								2,036,837	2,036,837		2,036,837
自己株式の取得										151	151
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,257	-	1,982,775	1,981,517	151	1,981,366
当期末残高	500,000	89,675	89,675	125,000	250,000	85,529	1,268,700	2,283,375	4,012,604	354	4,601,924

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	146,380	649	147,029	2,767,587
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				55,320
当期純利益				2,036,837
自己株式の取得				151
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	39,642	3,320	36,322	36,322
当期変動額合計	39,642	3,320	36,322	2,017,688
当期末残高	186,021	2,670	183,351	4,785,276

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	31～38年
機械及び装置	9～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額を下回っているため、その差額を固定負債の「退職給付引当金」に計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は研磨布紙等製造販売事業、OA器材部材等製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

研磨布紙等製造販売事業及びOA器材部材等製造販売事業における商品および製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品および製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品および製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷基準で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き、割戻し及び有償支給取引等を控除した金額で測定しております。

不動産賃貸事業においては、土地賃料及び事業所テナント賃料であり、顧客との不動産賃貸借契約に基づいて賃貸物件を提供する義務を負っており、顧客との利用契約に基づいて利用サービスを提供する義務を負っていることから、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品及び原材料輸入による予定取引

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	368,516	506,583
仕掛品	316,600	446,083
原材料及び貯蔵品	130,036	131,286
売上原価(棚卸資産評価損及び棚卸資産廃棄損)	32,721	26,334

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

内容につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準等の適用」

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」及び、流動負債の「電子記録債務」に含めて表示しておりました「設備電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は21,242千円、及び「設備電子記録債務」は15,010千円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「手形売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「営業外費用」の「手形売却損」918千円は、「営業外費用」の「その他」2,169千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当該資産除去債務は、工場建物に含まれるアスベストの除去費用および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当事業年度において、工場建物に含まれるアスベストの調査を再度実施した結果、工事業者からアスベスト除去費用の新たな情報を入手したため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による35,000千円を資産除去債務(流動負債)及び未払金として計上しております。なお、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純利益は35,000千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	439,526千円	421,871千円
土地	39,635	39,635
計	479,161	461,506

同上に対応する債務額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期借入金	101,200千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	48,800	-
計	150,000	100,000

2 裏書手形譲渡高

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,985千円	11,715千円

3 圧縮記帳

受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	91,704千円	91,704千円
機械及び装置	61,129	61,129
工具、器具及び備品	7,438	7,438
計	160,271	160,271

4 決算期末日満期手形、電子記録債務の会計処理については、事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形、電子記録債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	21,678千円	8,825千円
支払手形	3,776	-
電子記録債務	4,091	7,912

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	258千円	30千円
短期金銭債務	22,982	7,786

6 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入金実行残高	300,000	200,000
差引額	450,000	550,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
運賃及び荷造費	103,408千円	95,315千円
役員報酬	40,477	57,684
給料及び手当	228,831	251,641
福利厚生費	56,508	64,673
退職給付費用	7,480	32,572
旅費及び交通費	12,643	16,069
減価償却費	19,536	17,635
賃借料	20,208	19,640
貸倒引当金繰入額	2,367	2,650

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,498千円	3,819千円
仕入高	74,172	22,398
販売費及び一般管理費	17,575	10,265
営業取引以外の取引による取引高	63,394	254,787

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度
子会社株式	1,591千円

当事業年度(2022年12月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度
子会社株式	1,591千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	10,455千円	6,741千円
貸倒引当金超過額	1,845	1,037
税務上の繰越欠損金	330,720	-
組織再編費用否認	-	12,048
長期未払費用否認	1,104	1,110
減損損失否認	1,599	241
退職給付引当金否認	-	17,200
未払事業税否認	-	21,503
繰延ヘッジ損益	-	1,172
その他	5,663	8,252
繰延税金資産小計	351,386	69,302
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	308,216	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	8,200	25,332
評価性引当額小計	316,416	25,332
繰延税金資産合計	34,971	43,969
繰延税金負債		
前払年金費用否認	997	-
固定資産圧縮積立金	38,086	37,534
その他有価証券評価差額金	64,239	81,635
繰延ヘッジ損益	285	-
繰延税金負債合計	103,607	119,170
繰延税金負債の純額	68,636	75,200

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	3.1
住民税均等割	1.3	0.1
評価性引当額の減少額	40.4	11.9
損金不算入外国税額	4.0	1.1
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	16.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

連結財務諸表「注記事項(資産除去債務関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」と同一の内容のため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	716,211	63,130	6,731	79,147	693,464	1,164,898
	構築物	24,992	2,792	-	3,188	24,596	158,655
	機械及び装置	199,623	120,067	5,231	64,656	249,803	1,307,818
	車両運搬具	203	495	0	184	514	26,416
	工具、器具及び備品	32,008	34,807	121	23,085	43,610	356,382
	土地	328,763	-	-	-	328,763	-
	リース資産	65,345	-	-	8,732	56,613	12,439
	建設仮勘定	17,696	189,071	109,175	-	97,592	-
	計	1,384,840	410,361	121,257	178,991	1,494,953	3,026,608
無形固定資産	借地権	26,197	-	-	-	26,197	-
	電話加入権	1,884	-	-	-	1,884	-
	ソフトウェア	1,706	1,314	67	1,310	1,643	-
	水道施設利用権	107	-	-	13	95	-
	リース資産	21,258	-	-	9,961	11,297	-
計	51,151	1,314	67	11,283	41,115	-	

(注) 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	ガンマ線厚み計	25,273千円
機械及び装置	ロールスリッター機	24,962千円
機械及び装置	熱交換器	28,900千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,050	3,400	6,050	3,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.rikencorundum.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第123期） 自2021年1月1日

至2021年12月31日

2022年3月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第124期第1四半期）（自2022年1月1日 至2022年3月31日）2022年5月13日 関東財務局長に提出

（第124期第2四半期）（自2022年4月1日 至2022年6月30日）2022年8月10日 関東財務局長に提出

（第124期第3四半期）（自2022年7月1日 至2022年9月30日）2022年11月11日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年4月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年8月10日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2023年2月15日 至2023年2月28日）2023年3月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月30日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高村 俊行

業務執行社員

公認会計士 秋山 浩一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年12月31日現在の連結貸借対照表において、商品及び製品524,393千円、仕掛品446,083千円、原材料及び貯蔵品130,286千円であり、これらの棚卸資産残高の合計額は1,101,762千円となっている。また、重要な会計上の見積りの注記及び連結損益計算書関係の注記に記載のとおり、売上原価に含まれる棚卸資産評価損及び棚卸資産廃棄損の金額は29,811千円である。これらの大部分が理研コランダム株式会社（以下、「会社」という。）において、また、報告セグメントとしては、研磨布紙等製造販売事業及びOA器材部材等製造販売事業において計上されている。</p> <p>会社は、見込み生産により棚卸資産の製造を行っており、需要予測に比して販売実績が下方乖離し、一定の回転期間を超える棚卸資産が発生した場合、滞留在庫が発生する。棚卸資産評価損及び棚卸資産廃棄損の大部分は滞留在庫から発生している。</p> <p>この滞留在庫について、会社は、将来の販売又は使用見込みの予測を踏まえ、定期的に棚卸資産評価損を計上しているが、将来の販売又は使用見込みの予測は、経営者による判断を含み、不確実性を伴うため、棚卸資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>当監査法人は、棚卸資産の計上額が金額的に重要であり、かつ、その評価には経営者の判断を含むことから、棚卸資産の評価の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検討するに当たって、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>1. 会計処理及び内部統制の理解と評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 棚卸資産の評価に関する会計方針、滞留在庫の定義、将来販売又は使用見込みの予測方法（以下、「会計方針等」という。）及びそれらのその適用方法について理解した。 会計方針等に基づいて作成された棚卸資産評価損算定資料に関連する、経営者の承認を受けるまでの一連のプロセスを理解するとともに、内部統制の整備及び運用状況を評価した。 <p>2. 将来の販売又は使用見込みの予測の合理性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来の販売又は使用見込みの予測の精度を評価するため、過去の評価損計上額について遡及的検討を実施した。 将来販売又は使用見込みがあると予測した棚卸資産について、決算日以降に販売予定の受注実績がある場合、受注に関する書類を閲覧して、販売又は使用見込みとの整合性を検討した。また、受注実績がない場合、経営者への質問等によって、具体的な営業上の方針、活動を把握して、将来の販売又は使用見込みの予測に関する経営者による判断の合理性を確かめた。

その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研コランダム株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、理研コランダム株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月30日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高村 俊行

業務執行社員

公認会計士 秋山 浩一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。